



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 京太

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 河内 裕

TEL 03-6705-6001

四半期報告書提出予定日 平成26年5月8日

配当支払開始予定日

平成26年6月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	42,211	11.4	3,960	37.0	4,061	36.7	2,106	35.8
25年9月期第2四半期	37,898	3.6	2,891	51.6	2,970	51.3	1,550	127.1

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 2,410百万円 (△4.5%) 25年9月期第2四半期 2,523百万円 (140.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	128.23	—
25年9月期第2四半期	94.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	69,575	51.5	41,293	51.5		
25年9月期	61,047	55.7	40,115	55.7		

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 35,843百万円 25年9月期 34,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00
26年9月期	—	20.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,800	7.0	5,500	2.4	5,650	1.5	2,940	1.9	179.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	16,424,080 株	25年9月期	16,424,080 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	198 株	25年9月期	198 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	16,423,882 株	25年9月期2Q	16,423,980 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(株主資本等関係)	12
(1株あたり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年3月31日）のわが国経済は、内需の堅調により、回復基調を維持しました。雇用環境の改善や円安・株高など市場環境に明るい動きがみられ、消費増税前の駆け込み需要もあって家計消費や住宅投資は堅調に推移しました。投資面でも、企業収益改善から企業の設備投資に底入れの動きがみられました。また、海外経済は、新興国がやや減速しているものの、総じてみれば持ち直しに転じました。

このような環境下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法をはじめ、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進めました。特に、震災復興支援に積極的に取り組むとともに、新たな社会の枠組みの創出や、民間企業の営業戦略・業務革新にかかるコンサルティング、金融機関向けのシステム構築などを推進しました。また、お客様や社会に対する提供価値を高めるべく、「Think & Act Tank」のコンセプトのもと、新たな事業展開に取り組みました。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は42,211百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は3,960百万円（同37.0%増）、経常利益は4,061百万円（同36.7%増）、四半期純利益は2,106百万円（同35.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティング事業)

当第2四半期連結累計期間は、官公庁向けの気候変動予測、自然災害リスクの評価といった地球温暖化に関する調査案件、国の科学技術政策や国際標準化戦略に関する調査案件、民間向けでは金融機関向けのコストマネジメント案件、当社が提供している「生活者市場予測システム」をベースとした調査・コンサルティング案件などが売上に貢献しました。また、消費税率引き上げを前に、売上計上時期が3月に早まったことから、売上高（外部売上高）は9,068百万円（同25.7%増）、営業利益は1,413百万円（同62.6%増）と前年同期に比べ増加しました。

(ITソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間は、金融機関向けのシステム基盤整備・リスク関連システム案件、顧客データ分析案件、海外金融機関のシステム整備計画支援案件、官公庁向けでは業務支援システムの工程管理支援案件などが売上に貢献しました。中でも金融機関向けのシステム開発が伸長したことから、売上高（外部売上高）は33,142百万円（同8.0%増）、営業利益は2,593百万円（同23.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて8,527百万円増加し、69,575百万円（前年度末比14.0%増）となりました。内訳としては、流動資産が43,024百万円（同19.6%増）、固定資産が26,550百万円（同5.9%増）となりました。流動資産は、季節変動により受取手形及び売掛金が7,580百万円、たな卸資産が5,878百万円増加する一方、短期資金運用のための有価証券が償還により5,999百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて7,349百万円増加し、28,281百万円（同35.1%増）となりました。これは季節要因による買掛金の増加4,877百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1,177百万円増加し、41,293百万円（同2.9%増）となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,470百万円減少し、9,715百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,726百万円の支出（前年同四半期は4,162百万円の支出）となりました。これは主に、季節要因による売上債権の増加7,580百万円、たな卸資産の増加5,878百万円、仕入債務の増加4,877百万円などによるものです。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2四半期連結累計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,695百万円の支出（前年同四半期は201百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、945百万円の収入（前年同四半期は81百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成25年10月31日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴う税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等が70百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,185	9,715
受取手形及び売掛金	10,922	18,502
有価証券	5,999	—
たな卸資産	※1 5,803	※1 11,681
繰延税金資産	1,880	1,895
その他	1,196	1,256
貸倒引当金	△8	△26
流動資産合計	35,979	43,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,926	6,785
機械装置及び運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	1,564	1,794
土地	720	720
リース資産（純額）	763	1,215
建設仮勘定	174	75
有形固定資産合計	10,153	10,593
無形固定資産		
ソフトウェア	1,988	2,064
ソフトウェア仮勘定	1,962	2,644
その他	248	340
無形固定資産合計	4,198	5,049
投資その他の資産		
その他	10,720	10,911
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	10,715	10,907
固定資産合計	25,067	26,550
資産合計	61,047	69,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,883	8,760
短期借入金	—	1,500
未払金	1,211	1,101
未払費用	1,036	2,237
未払法人税等	1,668	1,667
賞与引当金	3,438	2,129
受注損失引当金	48	36
その他	1,705	2,467
流動負債合計	12,991	19,900
固定負債		
退職給付引当金	7,432	7,549
その他	507	831
固定負債合計	7,940	8,380
負債合計	20,931	28,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	21,704	23,481
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,891	34,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,160
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	9	14
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,174
少数株主持分	6,082	5,449
純資産合計	40,115	41,293
負債純資産合計	61,047	69,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	37,898	42,211
売上原価	29,274	32,054
売上総利益	8,623	10,156
販売費及び一般管理費	※ 5,732	※ 6,195
営業利益	2,891	3,960
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	22	25
持分法による投資利益	39	63
その他	21	18
営業外収益合計	86	108
営業外費用		
支払利息	5	8
投資事業組合運用損	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	7	8
経常利益	2,970	4,061
特別利益		
固定資産売却益	15	0
投資有価証券売却益	14	—
補助金収入	—	1
その他	0	—
特別利益合計	30	1
特別損失		
固定資産除却損	6	16
その他	5	3
特別損失合計	11	19
税金等調整前四半期純利益	2,989	4,043
法人税等	1,193	1,670
少数株主損益調整前四半期純利益	1,795	2,372
少数株主利益	244	266
四半期純利益	1,550	2,106

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,795	2,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	26
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	2	5
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	727	38
四半期包括利益	2,523	2,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,157	2,139
少数株主に係る四半期包括利益	365	271

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,989	4,043
減価償却費	1,046	1,015
のれん償却額	46	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	233	△1,308
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151	117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	18
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△54	△11
受取利息及び受取配当金	△24	△26
支払利息	5	8
持分法による投資損益(△は益)	△39	△63
固定資産売却損益(△は益)	△15	△0
固定資産除却損	6	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,764	△7,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,417	△5,878
仕入債務の増減額(△は減少)	3,800	4,877
その他	△166	1,705
小計	△3,208	△3,024
利息及び配当金の受取額	38	42
利息の支払額	△5	△7
法人税等の支払額	△986	△1,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,162	△4,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,205	999
有形固定資産の取得による支出	△1,337	△595
有形固定資産の売却による収入	238	0
無形固定資産の取得による支出	△925	△1,121
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	19	—
子会社株式の取得による支出	—	△974
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△16
敷金及び保証金の回収による収入	6	13
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	1,500
リース債務の返済による支出	△122	△141
配当金の支払額	△246	△328
少数株主への配当金の支払額	△7	△78
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	945
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,039	△5,470
現金及び現金同等物の期首残高	13,658	15,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,618	* 9,715

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティング事 業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,212	30,686	37,898	—	37,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226	1,014	1,241	(1,241)	—
計	7,438	31,701	39,139	(1,241)	37,898
セグメント利益	869	2,099	2,968	(77)	2,891

(注) 1. セグメント利益の調整額△77百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、たな卸資産の調整額△20百万円及び固定資産の調整額△33百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティング事 業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,068	33,142	42,211	—	42,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	1,309	1,492	(1,492)	—
計	9,251	34,452	43,703	(1,492)	42,211
セグメント利益	1,413	2,593	4,006	(46)	3,960

(注) 1. セグメント利益の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去3百万円、たな卸資産の調整額△9百万円及び固定資産の調整額△40百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
商品及び製品	89百万円	43百万円
仕掛品	5,686	11,612
原材料及び貯蔵品	27	25
計	5,803	11,681

2. 偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
従業員（住宅資金等借入債務）	11百万円	従業員（住宅資金等借入債務） 10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	388百万円	407百万円
賞与	277	242
賞与引当金繰入額	380	468
給料手当	1,972	2,060
退職給付費用	133	130
業務委託費	418	389
賃借料	571	627
貸倒引当金繰入額	9	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,618百万円	9,715百万円
現金及び現金同等物	9,618	9,715

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	328	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	328	20.0	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	94円41銭	128円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,550	2,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,550	2,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,423	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式会社JBSとの資本業務提携

当社は、平成26年1月31日開催の当社取締役会において、株式会社JBSの第三者割当増資により、三菱総研DCS株式会社と共同で発行済株式総数の21.0%を引き受けることについて決議を行い、平成26年2月10日に株式会社JBSと契約締結いたしました。なお、当該株式の払込みは平成26年4月8日に行い、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	13,433	42.7	23,033	31.7
ITソリューション事業	33,935	12.2	42,490	4.6
ITコンサルティング・システム開発	23,685	11.3	24,650	4.4
アウトソーシングサービス	10,249	14.4	17,839	4.9
合計	47,368	19.4	65,523	12.8

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第2四半期連結会計期間
末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	9,068	25.7
ITソリューション事業 (百万円)	33,142	8.0
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	23,149	6.9
アウトソーシングサービス (百万円)	9,992	10.6
合計 (百万円)	42,211	11.4

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。